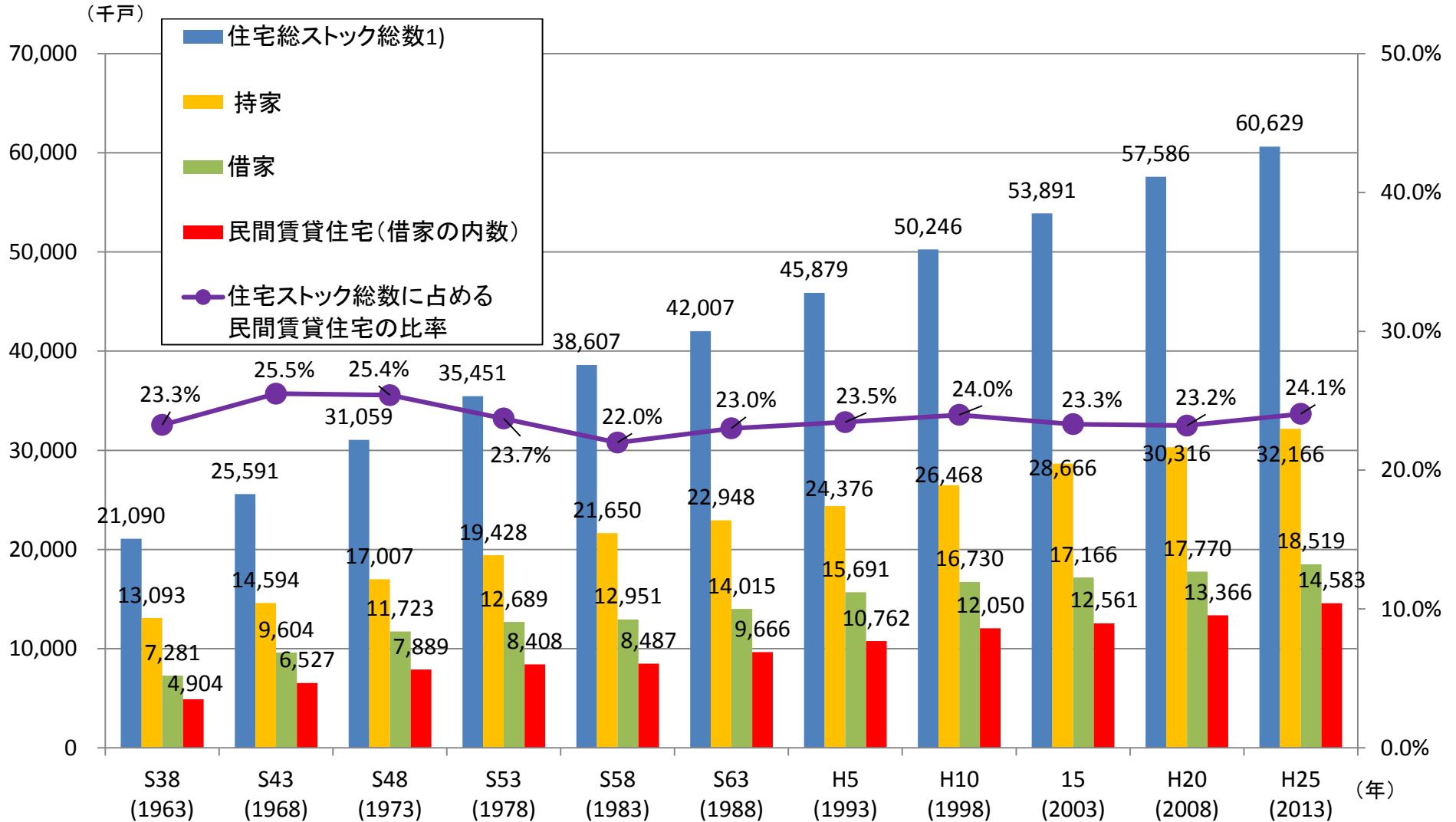


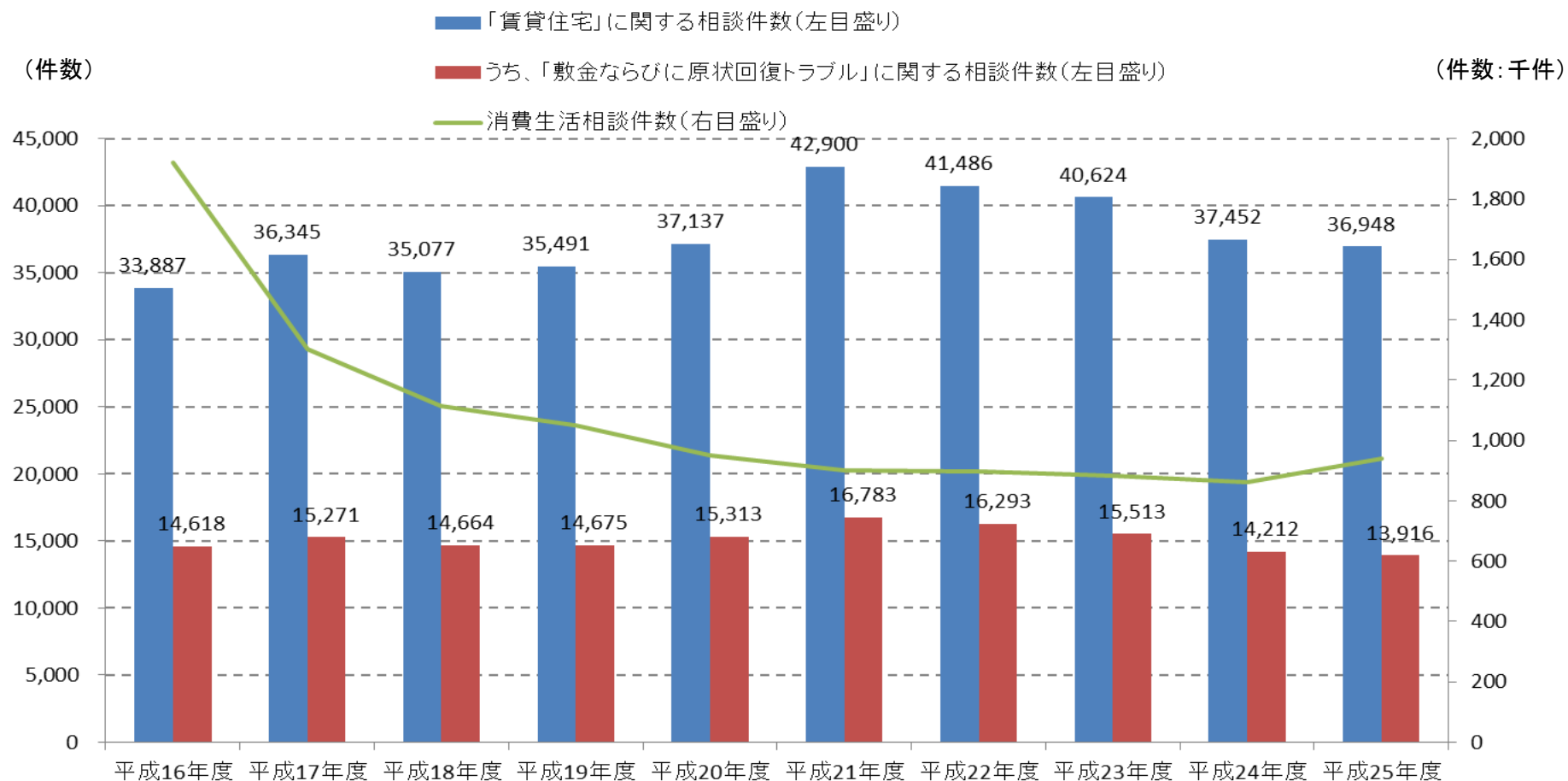


○住宅ストック総数の増加に伴い、民間賃貸住宅も増加してきており、住宅ストック総数の22～25%で推移している。



1) 「住宅ストック総数」には、持家・借家に加え、「住宅の所有の関係が不詳なもの」が含まれている

「賃貸住宅」に関する相談件数(全国)



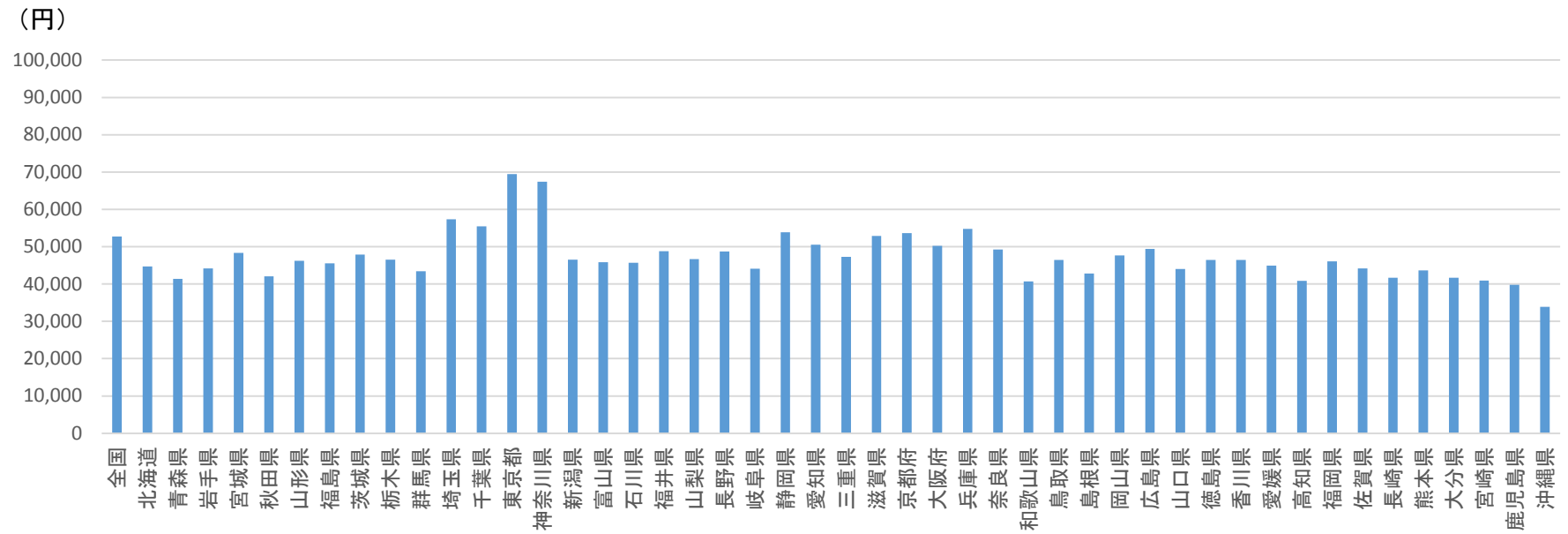
出典: 独立行政法人国民生活センター資料(平成26年9月30日までのPIO-NET登録分)を基に、国土交通省において作成。

※「消費生活相談件数」は、全国の消費生活センター等で受け付けた相談の総件数

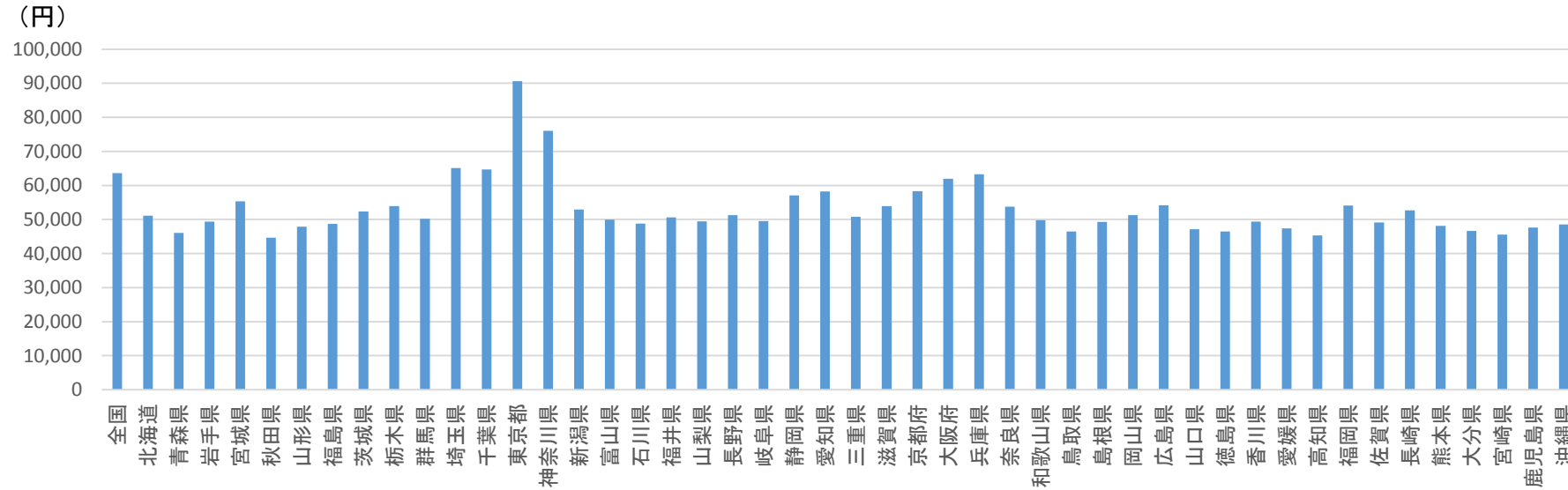
※「賃貸住宅」は、「賃貸アパート・マンション」、「借家」、「間借り」に関する相談を合計したもの

民間賃貸住宅の1ヶ月当たりの家賃(木造、非木造別)

民間賃貸住宅(木造)

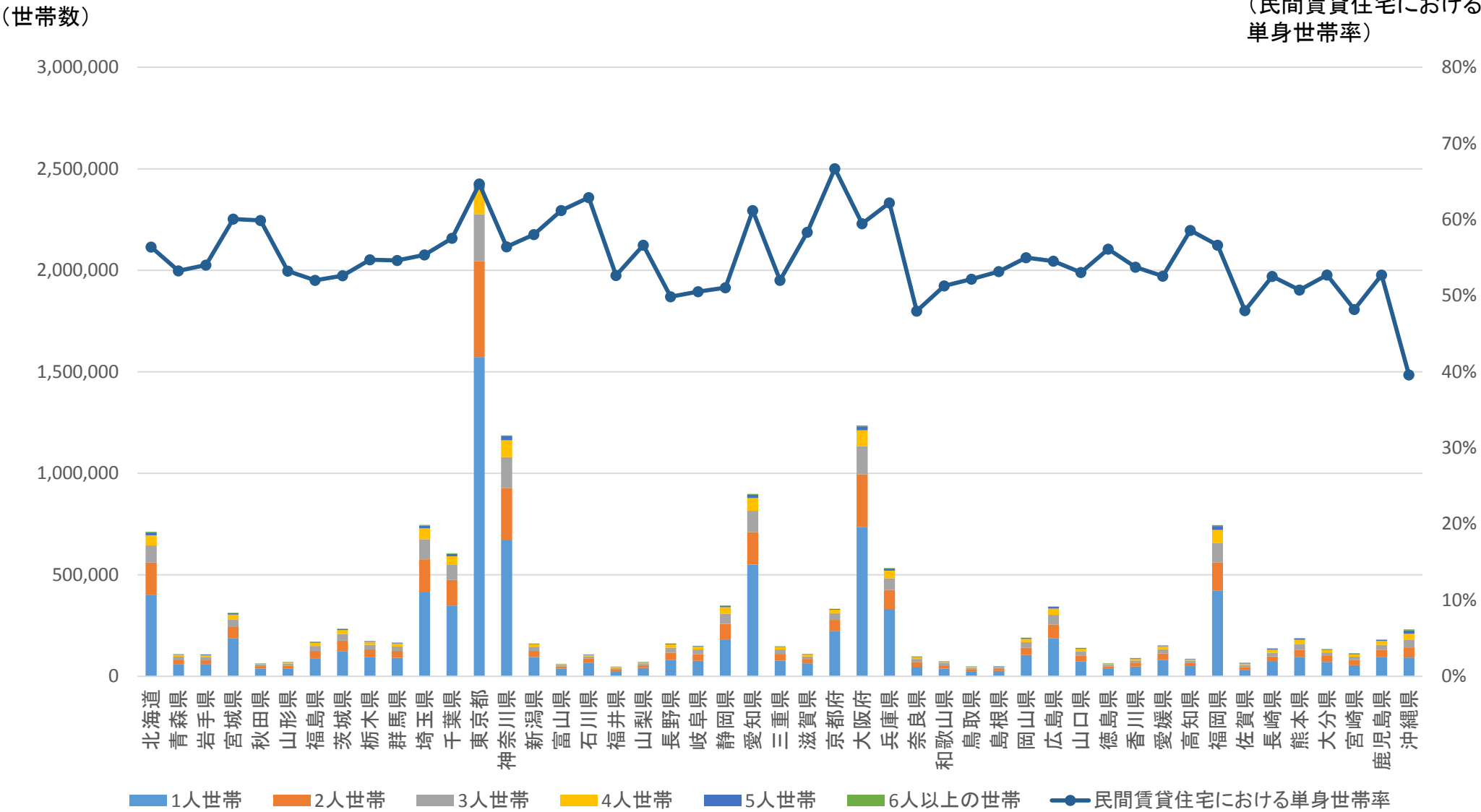


民間賃貸住宅(非木造)



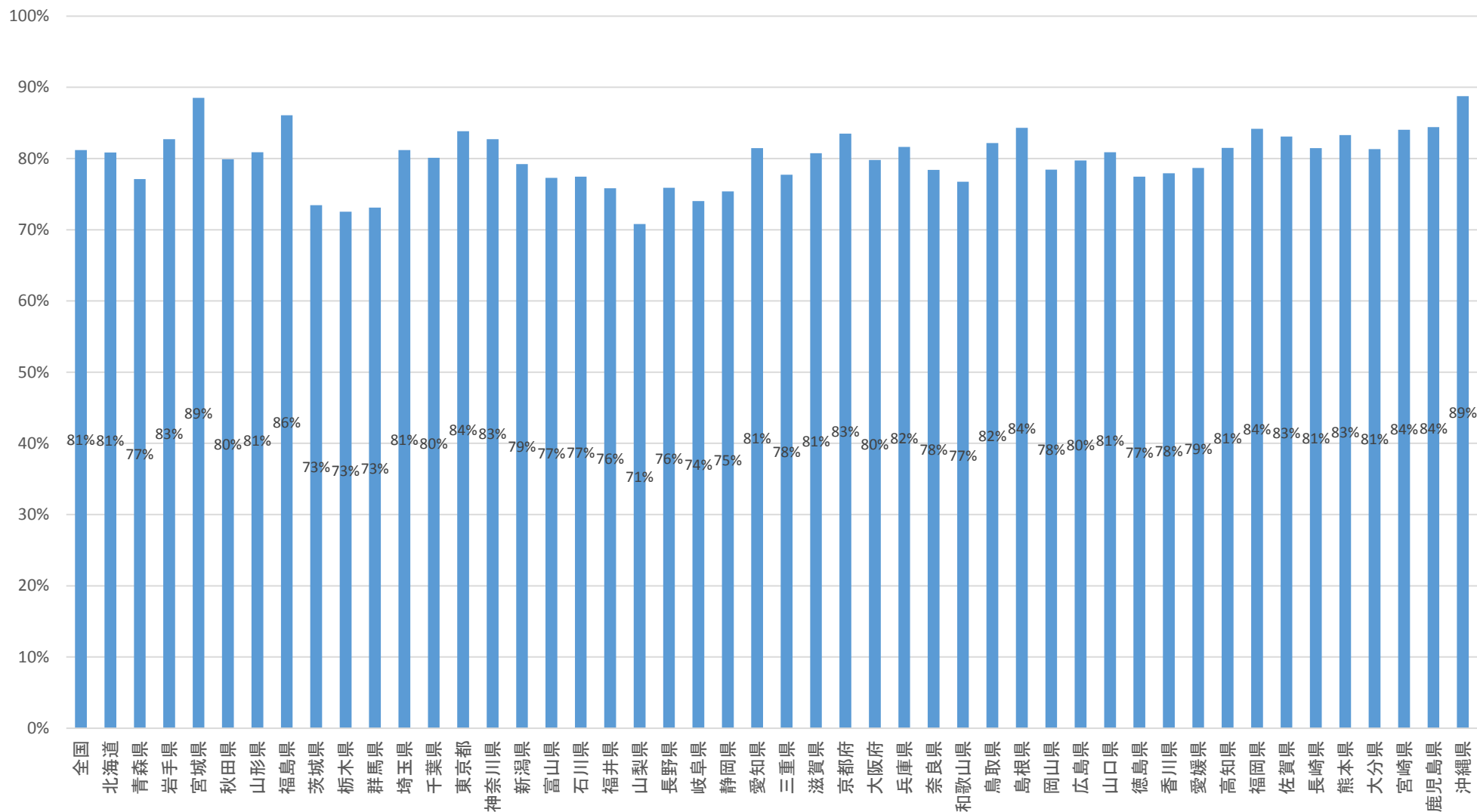
注: 1か月当たり家賃・間代(円) 家賃0円を含まない民間借家が対象
 出典: 平成25年住宅・土地統計調査 確報集計

民間賃貸住宅における世帯人数



出典: 平成25年住宅・土地統計調査 確報集計

借家の入居率

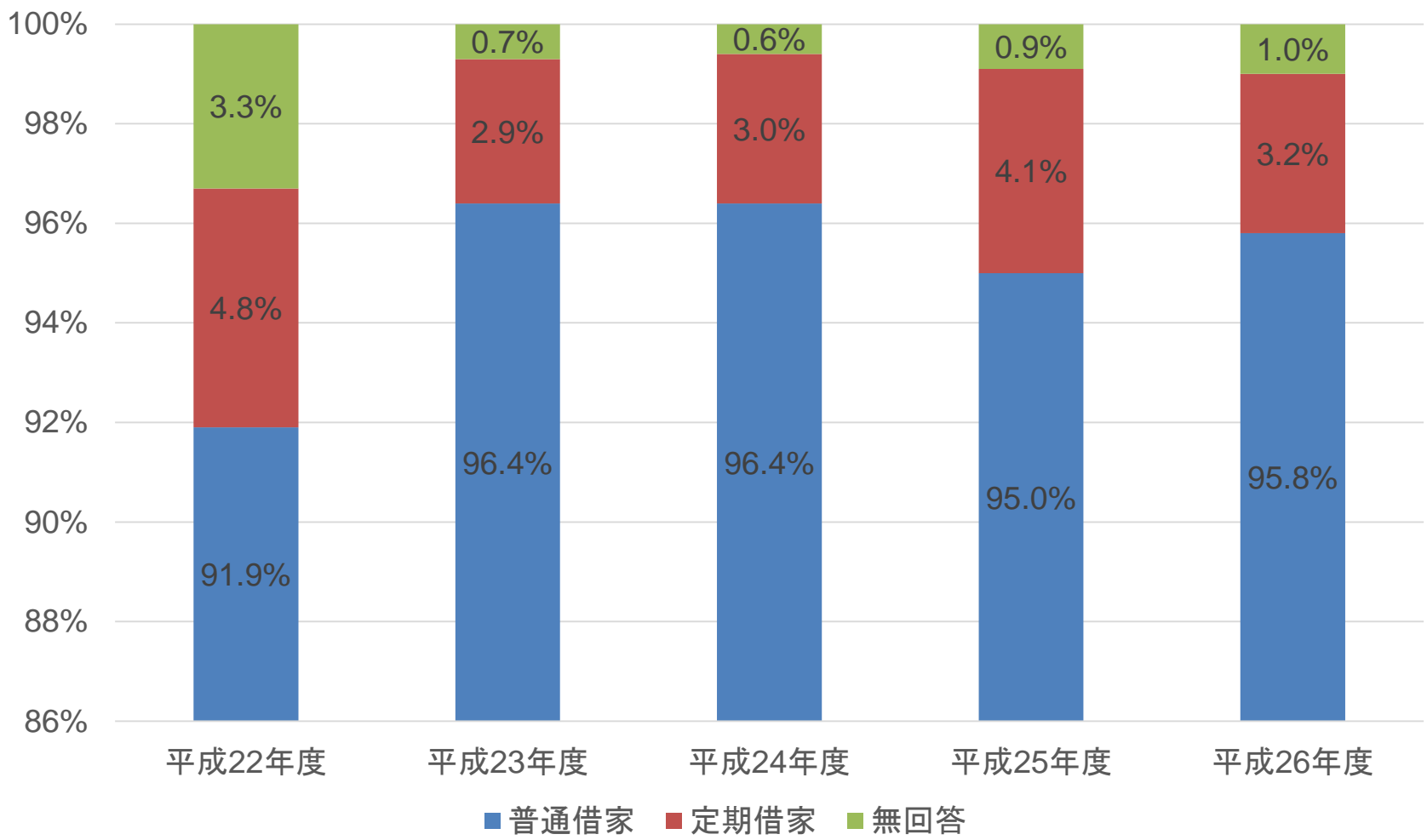


注：借家の入居率は、各都道府県における、賃貸用の住宅空き家数(①)と居住の用に供している借家数(②)から算出している。入居率=②/(①+②)

出典：平成25年住宅・土地統計調査 確報集計

首都圏、中京圏、近畿圏における民間賃貸住宅の定期借家制度の利用率推移

○賃貸住宅契約に占める定期借家の利用率は、2～4%台で推移。



(出典)「国土交通省住宅市場動向調査」をもとに作成

※ 調査の対象:民間賃貸住宅(社宅、公的住宅、学生アパートを除く)に入居した人

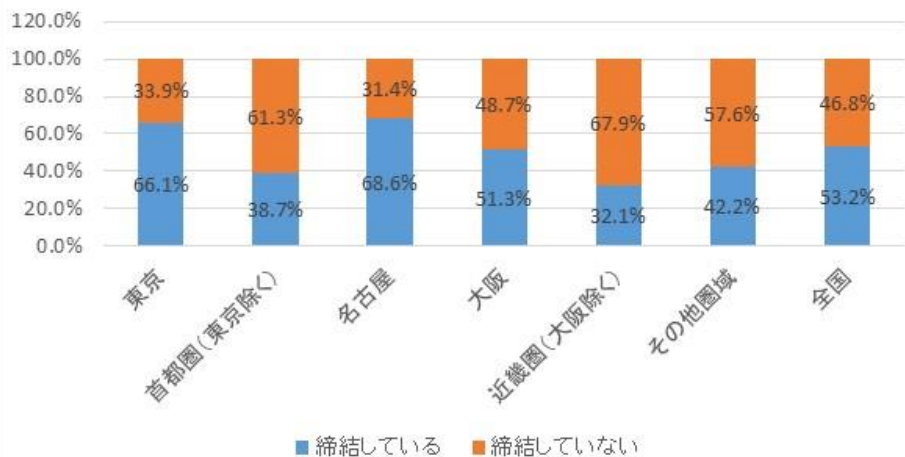
※ 調査の地域:首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中京圏(岐阜県、愛知県、三重県)、近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)

ビルのテナント契約における定期借家制度利用状況等

定期借家制度の利用状況

- ・平成26年4月1日現在、テナント契約のうち、定期借家契約を締結しているビルは全体の53.2%。

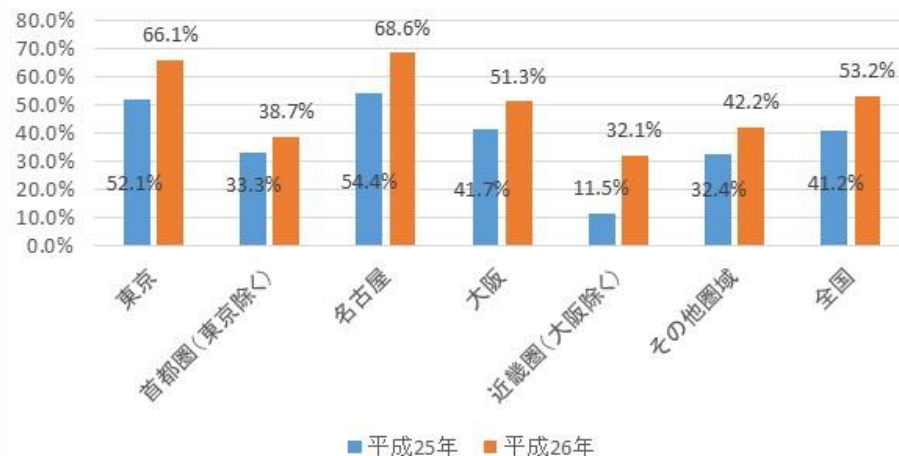
定期借家契約の締結状況



利用状況の推移

- ・平成25年の調査と比べるとテナント契約のうち、定期借家契約を締結しているビルは全体で12ポイント増えている。

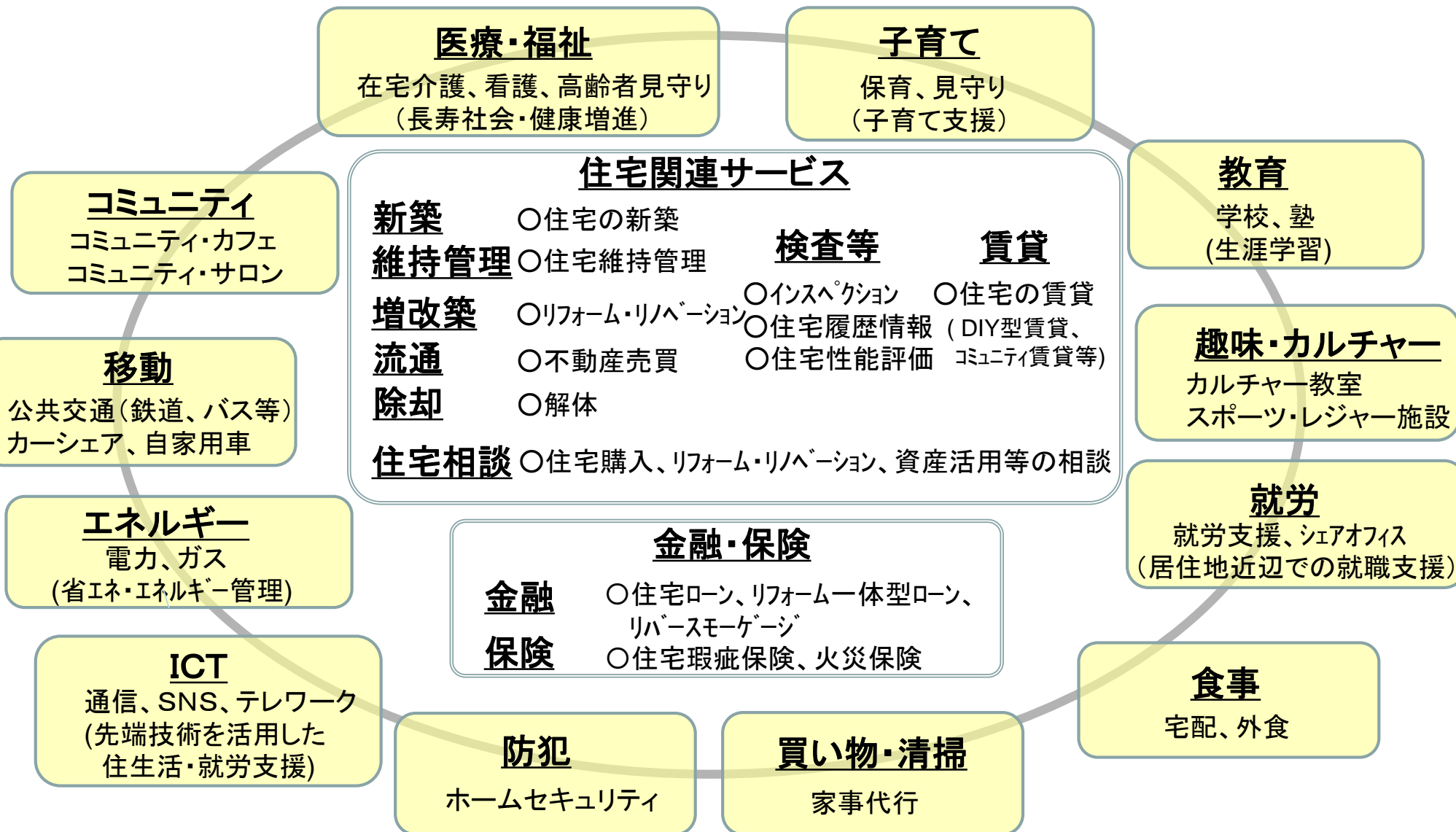
定期借家契約締結の比較



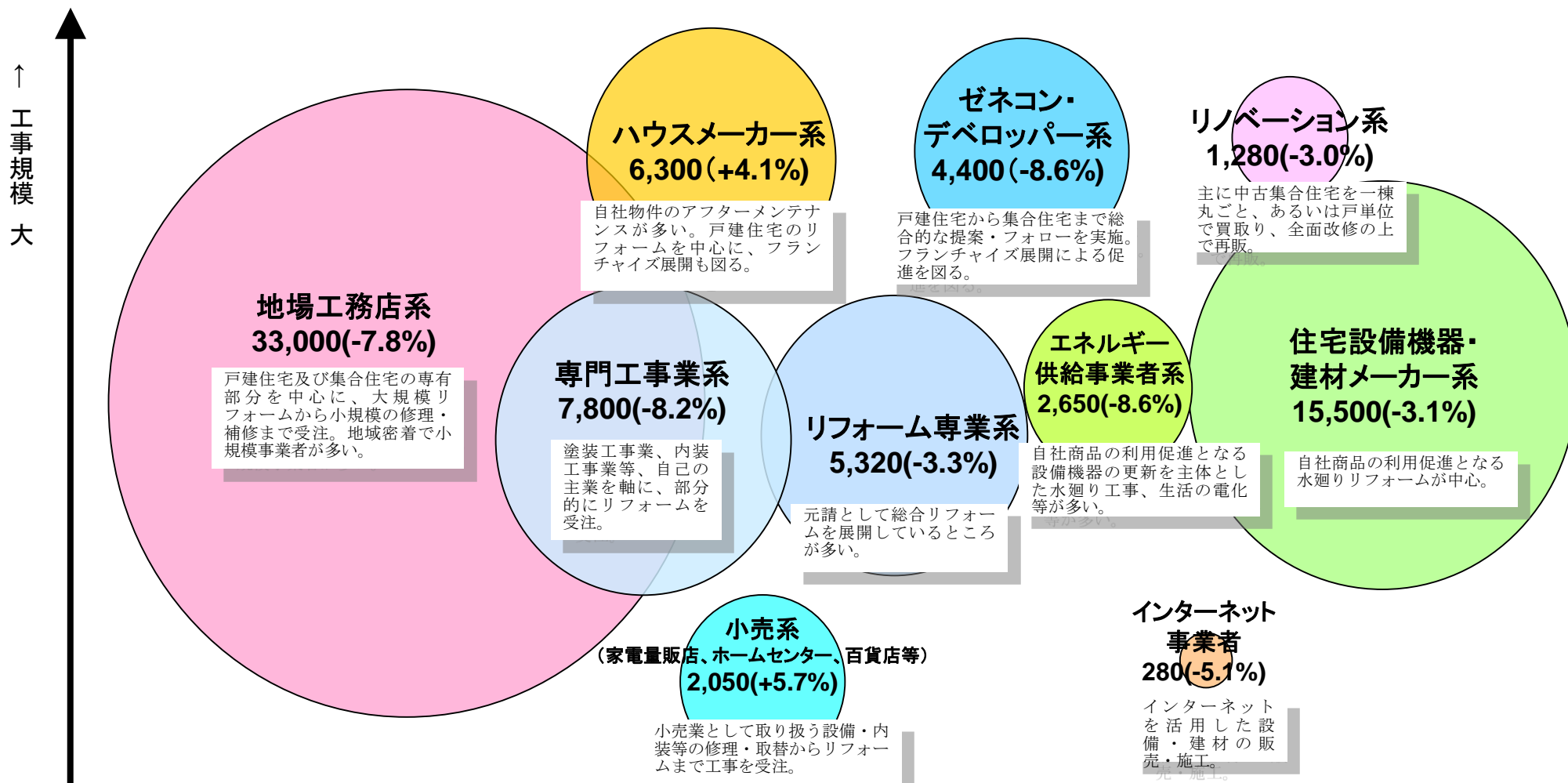
(出典) 日本ビルディング協会連合会「ビル実態調査」をもとに作成

※ 一般社団法人日本ビルディング協会連合会連合会所属のビルを対象に実施したもの

○ 住宅の新築・維持管理・流通等の住宅関連サービス、住宅に関わる保険や金融のほか、これらのサービスを取り巻く多様な住生活関連サービスが存在する

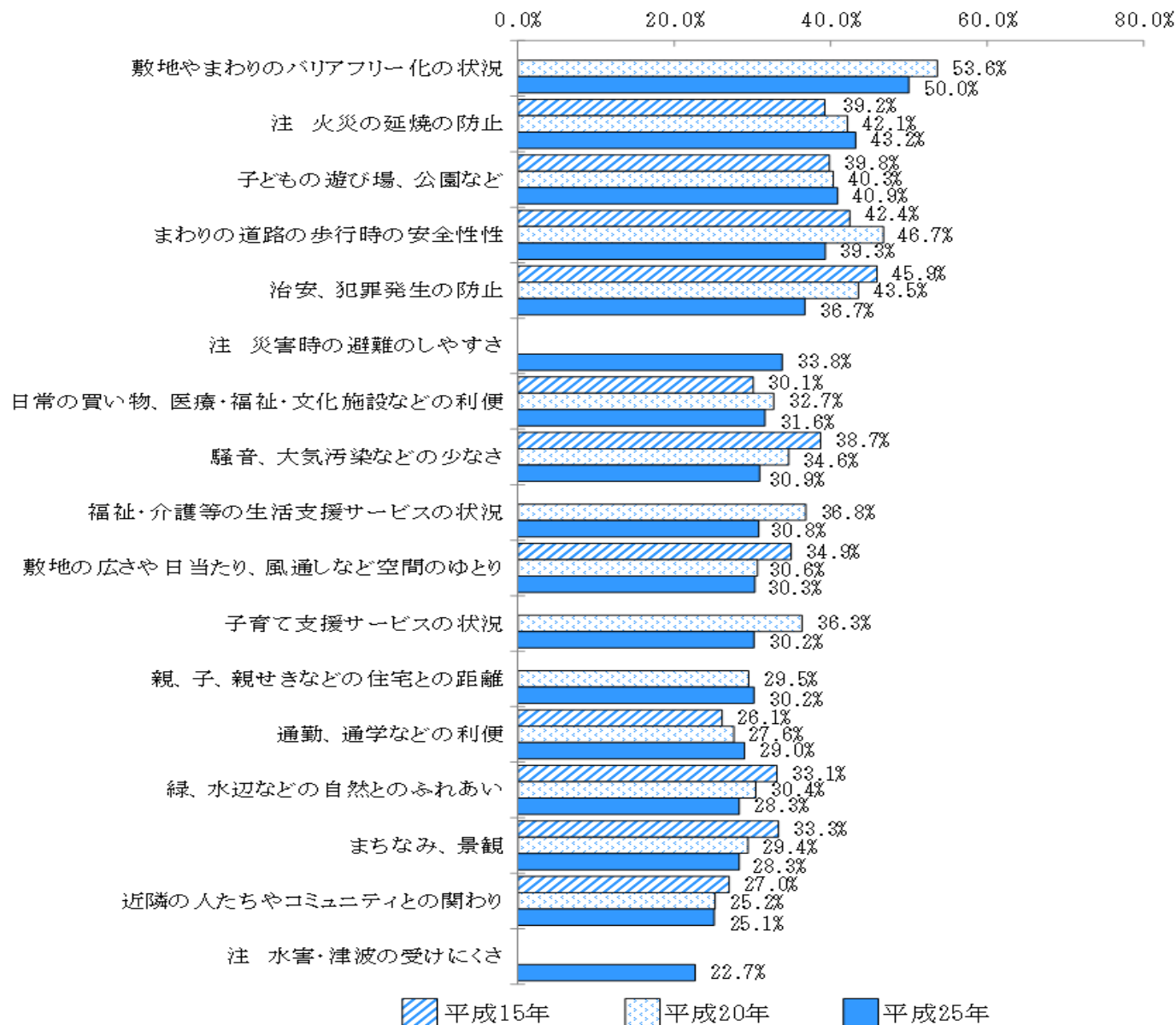


- 住宅リフォーム事業には、様々な種類の事業者が参入している。主な担い手は、「地場工務店系」及び「住宅設備機器・建材メーカー系」となっている。
- 新設住宅と比較して、小規模事業者のシェアが大きいと考えられる。



(資料) リフォーム事業による売上高【単位:億円(対前年比)】は、株式会社富士経済「新・住宅リフォーム市場の全貌とビジネス戦略分析2015」から引用。

居住環境の個別要素に対する不満率



注 平成25年調査では、従前の「火災・地震・水害などに対する安全」を「災害時の避難のしやすさ」、「水害・津波の受けにくさ」、「火災の延焼の防止」に分けて調査した。ここでは、従前の調査結果を「火災の延焼の防止」と並べて表示した。

出典：住生活総合調査

現在住んでいる住宅の周辺環境に対する満足度

- 公共交通機関や買物施設等へのアクセスの良さや、災害や交通に関する安全性、医療、教育環境、子どもの遊び場等の充実、親・子・親戚等の住宅との距離に対する満足度は、大都市圏が地方圏を上回る。
- 騒音、大気汚染等の少なさ、近隣住民やコミュニティとの交流・つながり、景観の良さに対する満足度は、地方圏が大都市圏を上回る。
- 現在住んでいる住宅の周辺環境に関する多くの項目に対して、大都市圏・地方圏とも満足している割合が60%以上を占めている。

公共交通機関へのアクセスの良さ

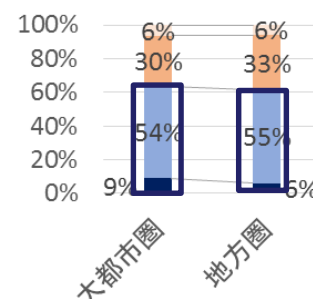
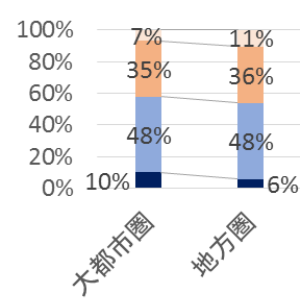
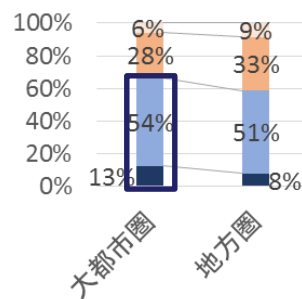
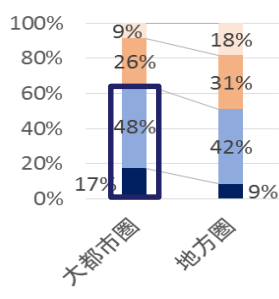
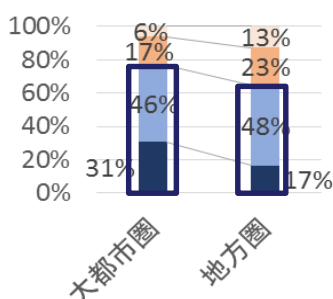
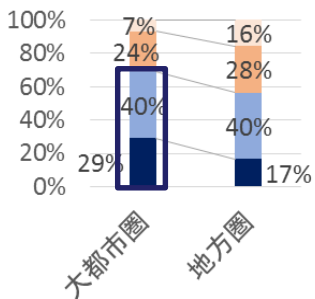
買物施設等へのアクセスの良さ

図書館、美術館、公民館等へのアクセスの良さ

地震、台風などの災害に対する安全性

周辺道路の歩行時等の安全性

犯罪、交通事故等の人災に対する安全性



医療・福祉・介護施設の充実

教育環境の充実

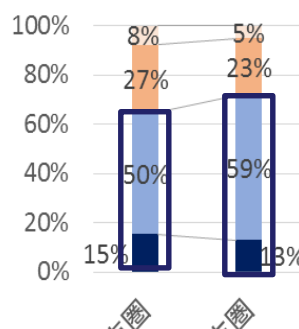
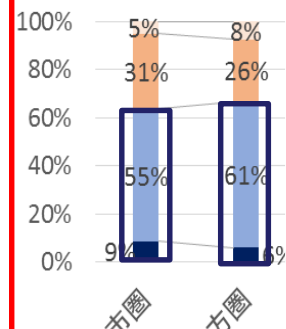
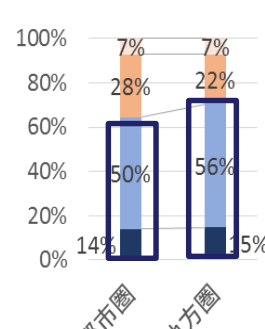
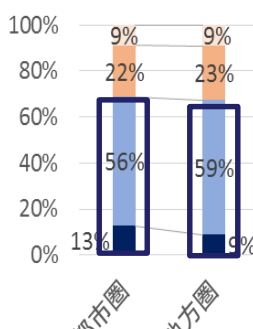
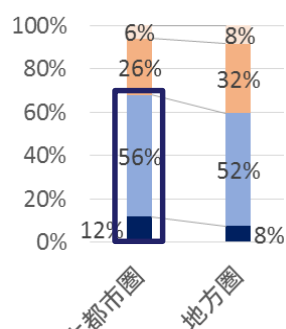
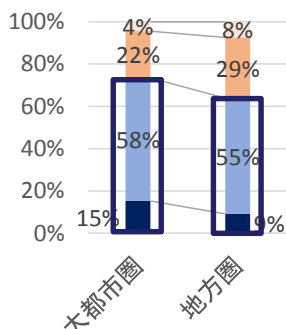
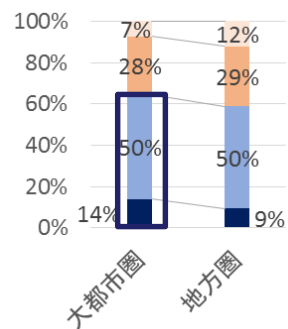
子どもの遊び場、公園等、子育て環境の充実

親・子・親戚等の住宅との距離

騒音、大気汚染等の少なさ

近隣住民やコミュニティとの交流・つながり

景観の良さ



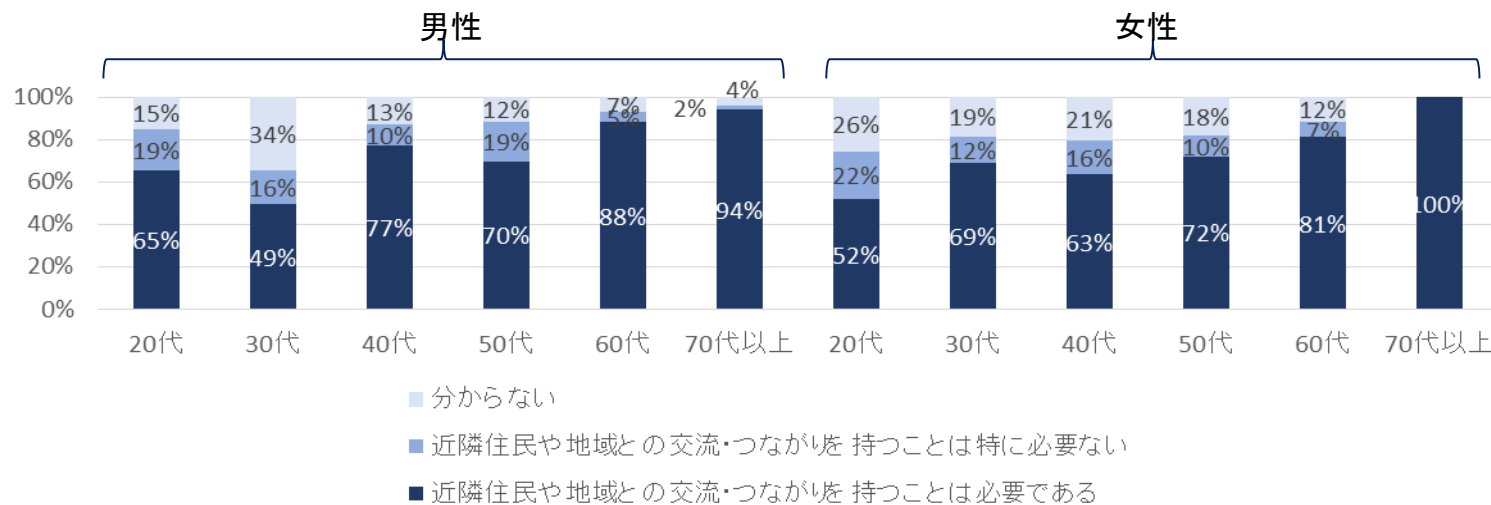
■非常に満足している ■おおむね満足している ■やや不満である ■非常に不満である

注：大都市圏は住生活基本法施行令で定める都道府県（茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県）が対象。
地方圏はそれ以外を指す。

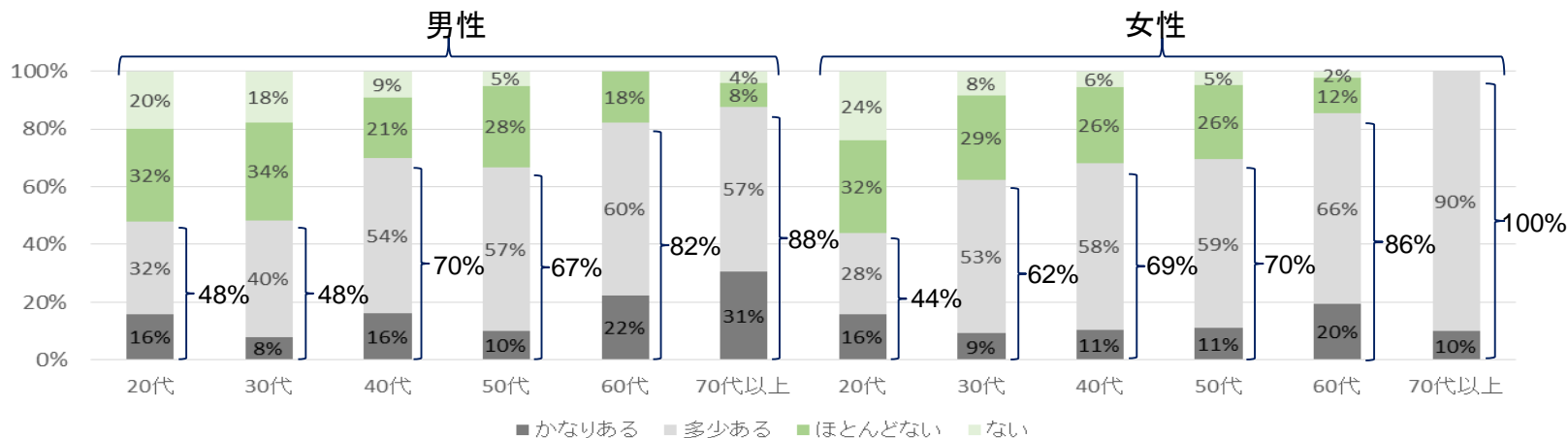
出典：国土交通行政モニターアンケートより住宅局が作成

- 年齢が高くなるにつれて、近隣住民や地域との交流・つながりを持つことが必要であると考える人の割合と実際に活動に参加している人の割合が高くなる。
- 20歳代・30歳代の男性と20歳代の女性においては、近隣住民や地域との交流・つながりを持つための活動へ参加している人の割合が、他の世代に比べ低い。
- 特に、20歳代の男性においては、近隣住民や地域との交流・つながりを持つことが必要であると考える割合と実際に活動に参加している割合に乖離がある。

近隣住民や地域との交流・つながりに対する考え



近隣住民や地域との交流・つながりを持つための活動への参加



注：近隣住民や地域との交流・つながりは、主に地域環境活動（ゴミ拾い・草とりなど）、町内のイベント活動（お祭り、BBQ大会、コンサートなど）、学校のイベント活動（運動会、球技大会、遠足など）を指す。
 出典：国土交通行政モニターアンケートより住宅局が作成